

# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月19日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部長兼  
 総務部長 (氏名) 高野 裕一

上場取引所 東

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 平成30年10月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成29年12月21日～平成30年9月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,665	5.0	239		161		130	
29年12月期第3四半期	8,071	12.2	111		29		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	255.63	
29年12月期第3四半期	51.96	

当社は平成30年6月21日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,888	5,596	63.0
29年12月期	9,372	5,884	62.8

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 5,596百万円 29年12月期 5,884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	12.00
30年12月期		6.00			
30年12月期(予想)				60.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	2.2	50		140	36.9	93	22.5	184.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年6月21日付で実施した普通株式につき10株を1株とする株式併合を基に算出しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	512,070 株	29年12月期	512,070 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	2,866 株	29年12月期	2,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	509,254 株	29年12月期3Q	509,533 株

当社は平成30年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成30年3月16日開催の第60回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年6月21日を効力発生日として普通株式10株につき1株にする株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。
  - 平成30年12月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
  - 平成30年12月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 18円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期貸借対照表	3
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、記録的な猛暑や豪雨、また北海道地震や台風など大規模な自然災害に見舞われ、一時的に景気回復の動きは鈍りましたが、企業収益の増勢やインバウンド消費の拡大、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかしながらトランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との貿易摩擦問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクなど景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

靴流通業界におきましては、引き続きスニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズに需要が集中しており、紳士靴・婦人靴といった定番的な商品にとっては厳しい状況が続いております。またEコマース分野の充実によりリアル店舗の売上が相対的に落ち込んでいること、消費者の消費パターンが多様化し、選別する目がさらに厳しくなってきていることにより、取り巻く環境が非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中で、当社はゴム靴やスニーカーといったその他の分野が前年を上回る売上を確保しましたが、メインの取扱商品であります婦人靴・紳士靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては売上不足の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては継続して行っている販売費及び一般管理費の削減が実行できず、前年同四半期を下回りました。

経常損益につきましては、営業利益が減少した影響から前年同四半期を下回り、四半期純損益につきましても特別損失の計上もあり、前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高76億65百万円（前年同四半期比5.0%減）、売上総利益17億14百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失2億39百万円（前年同四半期は営業損失1億11百万円）、経常損失1億61百万円（前年同四半期は経常損失29百万円）となり、四半期純損失は1億30百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ3億8百万円減少し、53億95百万円となりました。これは、主に商品が2億76百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億円、電子記録債権が3億16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億75百万円減少し、34億92百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ4億83百万円減少し、88億88百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ1億44百万円減少し、28億77百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億円増加した一方で、短期借入金が7億円、未払法人税等が39百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、4億14百万円となりました。これは、主にその他（繰延税金負債）が46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億95百万円減少し、32億92百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億88百万円減少し、55億96百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が19百万円増加した一方で、利益剰余金が1億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の業績予想につきましては、天候不順や国際情勢の不安定性など、様々な下振れ懸念はありますが、変更ございません。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,007	651,944
受取手形及び売掛金	2,025,691	1,725,036
電子記録債権	1,570,485	1,253,619
商品	1,244,575	1,520,851
その他	215,765	251,310
貸倒引当金	△8,950	△7,453
流動資産合計	5,703,574	5,395,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	281,517	270,242
土地	733,060	733,060
その他(純額)	19,885	26,651
有形固定資産合計	1,034,463	1,029,954
無形固定資産		
	54,527	44,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,886	1,287,591
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	703,289	685,903
その他	443,364	442,690
貸倒引当金	△3,354	△6,415
投資その他の資産合計	2,579,554	2,418,138
固定資産合計	3,668,545	3,492,992
資産合計	9,372,119	8,888,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,167	1,122,634
短期借入金	1,900,000	1,200,000
未払法人税等	43,366	4,362
賞与引当金	33,875	52,990
その他	522,280	497,316
流動負債合計	3,021,689	2,877,304
固定負債		
退職給付引当金	266,601	251,461
役員退職慰労引当金	74,140	76,880
その他	125,403	86,456
固定負債合計	466,145	414,798
負債合計	3,487,835	3,292,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,823,225	3,631,931
自己株式	△14,965	△15,278
株主資本合計	5,608,420	5,416,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,105	152,534
繰延ヘッジ損益	7,759	26,851
評価・換算差額等合計	275,864	179,386
純資産合計	5,884,284	5,596,199
負債純資産合計	9,372,119	8,888,301

## （2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年12月21日 至平成29年9月20日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年12月21日 至平成30年9月20日）
売上高	8,071,385	7,665,911
売上原価	6,234,124	5,951,010
売上総利益	1,837,261	1,714,901
販売費及び一般管理費	1,948,543	1,954,876
営業損失（△）	△111,282	△239,975
営業外収益		
受取利息	20,811	14,384
受取配当金	11,122	10,782
受取賃貸料	61,272	57,501
為替差益	-	1,030
保険解約返戻金	9,228	14,934
その他	7,024	9,163
営業外収益合計	109,459	107,797
営業外費用		
支払利息	2,228	2,464
手形売却損	877	893
賃貸費用	21,719	26,035
為替差損	1,235	-
その他	1,898	-
営業外費用合計	27,959	29,392
経常損失（△）	△29,782	△161,570
特別利益		
投資有価証券売却益	792	-
特別利益合計	792	-
特別損失		
固定資産除却損	205	530
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券償還損	-	12,407
特別損失合計	255	12,938
税引前四半期純損失（△）	△29,245	△174,509
法人税、住民税及び事業税	18,417	4,284
法人税等調整額	△21,190	△48,612
法人税等合計	△2,772	△44,328
四半期純損失（△）	△26,472	△130,181

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。